

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 平成 30 年 6 月 4 日

東京都作業部会確認年月日 平成 30 年 6 月 6 日

実施設計完了に伴う確認年月日 令和 2 年 5 月 18 日

(契約変更に伴う再確認日 令和 2 年 12 月 16 日)

(契約変更に伴う再確認日 令和 3 年 9 月 29 日)

事業名 共同実施事業（仮設等、エネルギー、テクノロジー、オペレーション）

案件名 仮設オーバーレイ整備業務（その 11）（オリンピックスタジアム）

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費負担の基本的な考え方は、平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであることが説明により確認できた。 ● 本件は大枠の合意に基づき、組織委員会、都、国の負担額を積算しているが、現状の発注額は基本設計完了時のものであり、設計・工事の進捗に応じて修正することが必要である。 (令和 2 年 12 月 15 日 契約変更に伴う追記) ● なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。 (令和 3 年 3 月 24 日 追記) ● 延期に伴う追加経費のうち、コロナ対策以外の経費については、大枠の合意に基づくこととされ、これに基づいたものとなっている。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約における整備は全てオーバーレイ、仮設等のインフラ整備にあたることから、平成 29 年 5 月 31 日の合意に従い、組織委員会が執行する内容として妥当である。 ● 組織委員会が会場整備や大会運営を担うことになっており、この方針により準備を進めている。 ● 仮設オーバーレイに関しては、平成 29 年度に基本設計を実施しており、本件は引き続き実施設計および工事を行うものであり継続性が必要となる。 ● また、組織委員会は IOC や IF 等と協議して整備計画をまとめているため、確実かつ速やかに会場整備を行うために一括して執行することが効率的、効果的である。 	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	<ul style="list-style-type: none"> ● テント、フェンスなど大会運営に用いる仮設施設の整備であり、不可欠な事業である。 ● 大規模かつ特殊なイベントであり、借上施設やその設備類では、量的にも質的にも不十分で、本事業により補う必要がある。 ● 本件は大会運営に必要な内容であることを確認している。 (令和 2 年 12 月 15 日 契約変更に伴う追記) ● なお、今回の契約変更は、仮設オーバーレイの大会延期に伴う対応のためであり、現時点で手続きを進める必要がある。 	

	<p style="text-align: center;">効 率 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設の規模、仕様、配置は、過去大会の事例を参考に、関係各部門の意見等を調整、反映して設定したとの説明を受けた。 ● 発注図書において、次の数量の整合を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 競技会場に必要なセキュリティにかかるフェンス・バリアや、ユニットハウス、テント、暑さ対策が計上されている。 ② 維持管理費、撤去費、建設副産物処理費、諸経費が計上されている。 ● 予定価格の積算に用いる単価は、都単価や刊行物掲載の市場価格を用いるほか、独自に国内外の仮設業者から聴取した情報に基づき単価を設定している。なお、単価は過去大会の知見を有し、市場価格に精通したコンサルタントの査定を受け、設定していることを確認した。 ● 内訳書、見積比較表などで主な項目の単価設定根拠を確認するとともに、組織委員会へのヒアリングにより、単価設定の方針（採用単価の優先順位など）に従って積算していることを確認した。 ● 内訳書ではリースと買取りの分けが明記されていない項目については組織委員会へのヒアリングにより確認した。また、リース材の単価が組織委員会の単価設定の方針に従って設定されていることを確認した。 ● 工程については、要求水準書で工期及びオーバーレイ整備工程に記載があることを確認した。 ● 調達する資機材等については、要求水準書において「持続可能性に配慮した調達コードを遵守する」こととするとともに、可能な限りリースまたはレンタル品を使用していることを確認した。 ● 仮設資材については、特注品を極力減らし、できる限り汎用品を用いている。また、調達に当たり、レンタル・リースを原則とし、買取りを最小限とするよう努められたい。 ● やむなく特注や買取りとせざるを得なかった仮設施設については、大会後に有効活用を図るべく、引き続き3Rの取組を推進していただきたい。 ● アクセシビリティについては、要求水準書において、オーバーレイ整備のアクセシビリティに関する基本的な考え方を「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」によることを確認した。 ● 事業内容のさらなる最適化を図るため、CVE、SVSD等により、規模、仕様、工法など設計内容全般にわたる見直し及びコストの縮減を並行して行ってきた。 ● また、オリンピックスタジアムについて、次の金額に関わる1点に関して、妥当性の確認のため、契約までに説明をお願いしたい。 <ul style="list-style-type: none"> ① 交通誘導員の配置など、積上げ共通仮設の計上の考え方 ⇒（平成30年11月13日追記）積上げ共通仮設について、実施設計段階で詳細検討することを確認した。 	
	<p style="text-align: center;">納 得 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設整備費について都単価や刊行物がないものについては、関心度調査を実施し、国内外のサプライヤーから供給可能量や費用情報を入手し、単価を設定している。 ● CVE、SVSD等によりコスト縮減を図るとともに、受注者からも契約時VE提案を募る予定など、一貫してコスト縮減に取り組んでいる。 ● 上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により包括的に確認し、納得性があると判断した。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● 積算や整備内容の妥当性等を図る目的で、上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により公費負担の対象として適切であることを包括的に確認した。 ● 現状の基本設計での設計内容に基づく本案件については、概ね 	

	<p>妥当と判断した。併せて、発注総額が V2 予算内に収まっていることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後、実施設計に向けて、仕様や数量の精緻化を図り、CVE や SVSD 等の手法を用い更なるコスト縮減に努めて頂きたい。実施設計完了後は、工事着手前の段階で、本作業部会において再度設計内容及び金額の確認を行わせて頂きたい。 <p>(令和 2 年 5 月 13 日 実施設計完了に伴う追記)</p> <p>大会経費の都の枠内に収まっていることは確認しているが、全体経費についても引き続き縮減に努めること。</p> <p>設計内容及び金額については、組織委員会へヒアリングを行うとともに、実施設計図面、内訳書により確認しているところであるが、実施設計完了に伴う契約変更（覚書締結）前までに、技術的な検討内容等の補足説明をお願いしたい。</p> <p>なお、費用分担については、工事の実績に基づき、各経費区分および公費負担額などについて確定するものとする。</p> <p>(令和 2 年 5 月 21 日 追記)</p> <p>組織委員会からの補足説明により、技術的な検討内容等を確認した。</p> <p>(令和 2 年 12 月 15 日 契約変更に伴う追記)</p> <p>延期に伴う追加経費及び既存経費の設計内容及び金額については、組織委員会へヒアリングを行うとともに、実施設計図面、内訳書により確認しているところであるが、引き続き可能な限りの効率化、精査を図ること。また、延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱が未定であるため、当面組織委員会の負担とする。</p> <p>(令和 3 年 3 月 24 日 追記)</p> <p>V5 予算に収まっていることを確認した。</p> <p>引き続き、経費が最小限のものとなるよう抑制・削減に取り組むこと。</p> <p>(令和 3 年 9 月 27 日 契約変更に伴う追記)</p> <p>V5 予算に収まっていることを確認した。</p> <p>また、設計内容及び金額については、組織委員会へヒアリングを行うとともに、図面、内訳書等により確認した。</p> <p>引き続き、経費が最小限のものとなるよう抑制・削減に取り組むこと。</p>	
--	---	--

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。